

財政健全化にインフレも必要

伊藤元重 学習院大学国際社会科学部教授



日本のGDP比200%の公的債務の規模は、他国を圧倒するような大きさだ。だが、膨大な債務を短期間に縮小させることは現実的ではない。公的債務比率の縮小には、分母の名目GDPを増やすことも重要だ。高い成長率が実現できない場合は、物価上昇で引き上げる必要がある。

日本の財政が厳しい状況にあることは誰の目にも明らかだ。1000兆円前後と国内総生産（GDP）比で約200%にもなる公的債務の規模は、他国を圧倒するような大きさだ。今は金利が低いので公債の利払い費は小さくて済んでいるが、長期金利が上昇していくと利払い費が急増する。

これは大きなリスクだ。債務を抱えているにもかかわらず、日本の財政は足元でまだ赤字を垂れ流し続けている。基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字（対GDP比）を2010年度に比べて半減するという15年度の目標を達成したが、それでも3.0%の基礎的財政収支の赤字が残っている。それに加えて、急速な少子高齢化で社会保障費が増え続けている。すでに積み上がった巨額の公的債務、垂れ流し続ける財政赤字、そして高齢化による社会保障費の負担と、財政は三重苦の状態である。

ただ、安倍晋三内閣以前と比べると、財政状況がかなり変わってきたことを認識する必要もある。13年の時点では日本の財政赤字幅は主要国の中で最も高い水準であった。それが15年は、社会保障基金の収支も含めた広義の政府の財政収支で見ると、日本の赤字の対GDP比は英国や米国よりも若干小さくなっているようだ。これは、ある意味では驚きでもある。

その背景にあるのが、金融緩和による国債利回りの低下である。10年物国債の利回りがゼロであるということは、現時点で借り換える政府債務の利子負担もゼロということになる。現実の利払い費には、過去に発行した高めの利子負担の国債も含まれているのでゼロではない。それでも長期金利低下で、国債の利払い費は低下している。

財務省の資料によると、16年度の公債残高は838兆円であるのに対して、利払い費はわずか9.9兆円となっている。利子負担率は1.18%という計算となる。現在のようないく国債金利が続くようだと、公債費の利子負担はさらに低くなる。縮小した公債の利払い費に加えて基礎的財政収支の赤字が縮

小したことで、日本の財政赤字全体の数字も随分と変わった状況となってきた。

こうしたこともあるのか、先ごろ、安倍内閣の財政健全化戦略に大きな変化が見られた。かつては、まず20年度までに基礎的財政収支の黒字を目指し、その後、対GDP比でみた公的債務を縮小していくというものだった。今月9日に閣議決定した経済財政運営の基本方針（骨太の方針）は、基礎的財政収支を黒字化し、同時に対GDP比の公的債務についても「安定的な引き下げを目指す」と踏み込んだものになった。

実際、17年度は16年度に比べて公債等残高比率（対GDP）は減少することが予想されている。これは高成長を想定した再生シナリオでも、現状維持を想定したベースラインシナリオのどちらの場合でも成り立つ。財政赤字幅が縮小し、名目成長率が拡大してきたことが、こうした結果をもたらしたのだ。

このように日本の財政状況には変化が見られる。しかし、冒頭で述べたように、日本の財政が厳しいことに変わりはない。ただ、三重苦と表現したような財政問題を論理的に整理することなく、とにかく財政が大変だと大騒ぎするような姿勢では問題の解決にはならない。深刻化した財政を健全化するためには、それなりの戦略的な対応が必要であるのだ。

まずは基礎的財政収支の黒字化を目指すことが大前提となる。足元で財政赤字を垂れ流し続けていたのでは三重苦の問題はどれも改善は見込めない。その上で高齢化対応の社会保障改革を着実に進めていくことが必要となる。諮問会議の下に設置された経済・財政一体改革推進委員会で議論されてきた改革工程表を見ても分かるように、社会保障改革の内容は多岐に渡り、またその項目によって時間軸が異なっている。

こうした改革を着実に進め、高齢化が進んでも社会保障費が必要以上に膨れ上がらないような対応を今から進めていく必要がある。すぐに成果が出ないような項目もあ

るが、今から対応を加速化してできるだけ早い時期に成果を出すことが重要となる。歳出改革だけでなく、消費税引き上げのような歳入面からの高齢化対応の議論を進めていく必要があることは言うまでもない。

三重苦の中で最も対応に時間がかかるのは膨大な公的債務を縮小していくことである。膨大な債務を短期間に縮小させることは現実的ではない。バブル崩壊から30年近くかけて増えてしまった公的債務である。それと同等の時間が再生には必要だろう。財政赤字を削減して分子の公的債務がこれ以上に増えないようにすることが前提となるが、それと同等に重要なのが、分母の名目GDPを増やしていくことである。名目GDPが増えることが、公的債務比率（対GDP）の縮小の鍵を握っているのだ。

その意味では、経済成長率をあげることが重要だ。成長戦略の成否は財政健全化にも大きな影響を及ぼす。なお、かりに高い成長率が実現できないとなると、それに代わって物価上昇によって名目GDPを引き上げる必要が出てくる。穏やかなインフレによる名目GDPの引き上げである。

いとう・もとしげ 1974年（昭和49年）東大経卒。東大大学院経済学研究科修士課程中退、米ロチェスター大大学院経済学部博士課程修了。93年から東大経済学部教授、96年から2016年3月まで東大大学院経済学

研究科教授も兼務。同4月から学習院大国際社会科学部教授。2013年から経済財政諮問会議の民間議員も務める。著書は「日本経済を創造的に破壊せよ!」「経済を見る3つの目」など多数。静岡県出身、65歳。